

特 記 仕 様 書

1 共通仕様書について

本業務委託は、岡山市水道局ホームページに掲載している水道施設設計業務委託共通仕様書（令和 6 年 4 月改正）によるものとする。

2 照査について

本業務委託における基本事項の照査は、「設計業務照査表作成について」に基づき照査技術者が実施するものとする。また、作成した資料は、水道施設設計業務委託共通仕様書 1-1-8 により照査報告書に含めて提出するものとする。

3 業務内容について

下記①～③について、設計調査及び設計計画を行うものとする。なお、①については、工事の基本となる設計計画業務とし、4（5）の数量計算は業務対象外とする。

①既設配水管引揚撤去基本計画（ $\phi 700 \text{ mm} \times 170 \text{ m}$ 、 $\phi 800 \text{ mm} \times 150 \text{ m}$ ）

②既設配水管引揚撤去詳細計画（ $\phi 700 \text{ mm} \times 460 \text{ m}$ 、 $\phi 800 \text{ mm} \times 485 \text{ m}$ ）

既にバルブ等で閉止し通水していない状態の埋設管路を切断（栓止め含む）して引揚げる撤去である。

③既設配水管管内充填詳細計画（ $\phi 700 \text{ mm} \times 80 \text{ m}$ 、 $\phi 800 \text{ mm} \times 105 \text{ m}$ ）

既にバルブ等で閉止し通水していない状態の埋設管路を管内充填可能な延長ごとに切断し栓止め施工して管内に充填材を充填する。

ただし、道路管理者等関係機関との協議及び現地調査により、引揚撤去区間、管内充填区間の範囲に変更が生じることがある。

4 設計時の作業条件について

対象路線の施工方法としてふさわしい工法案について、施工性、経済性、社会性など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価、検討を加えて工法を決定する。関連する関係諸法令及び条例等を順守し、以下の作業を行う。

（1）現地調査

① 事前調査

設計に必要な準備作業として踏査に先立ち、当該現場の位置を確認し、街路及び河川の改修等主な都市施設に係わる計画を調べ、現況把握をする。

② 現地踏査

対象路線の現地踏査を行い、地形、地質、沿道利用状況、環境、分水嶺、文化財及び自然公園、地下埋設物（中電ケーブル、NTT ケーブル、ガス管、水道管、下水道管、雨水管等）、電柱、架空線等、現地状況を十分把握するものとする。

③ 地下埋設物調査

地下埋設物調査は、現地調査により地下埋設物を確認し、種類、位置、形状、深さ、構造等を各企業者の図書と照合すること。

④ 道路調査

道路調査は、対象路線のすべての道路について、舗装種別を調査すること。また、通学道路及びバス路線になっているかの調査も行うこと。

⑤ 資料収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）の資料を収集し、関係官公署、企業者等における将来計画を含め十分調査すること。

（２）設計計画

廃止処理の施工方法（引揚撤去、管内充填）、工法、構造計画、仮設比較とその施工計画を行う。次の事項について監督員と十分協議し作業すること。

① 現場の環境条件

② 土質条件及び地下埋設物

③ 関連機関との協議事項

④ 鉄道、河川等の重要構造物と交差又は並行する場合の施工方法

⑤ 切断、撤去、栓止の施工位置、施工ヤード、規制帯、及び仮設材等

⑥ 管内充填の工法、注入位置、施工ヤード、規制帯、及び仮設材等

⑦ その他

（３）各種計算

構造計算、仮設計算等とする。

（４）図面作成

位置図、平面図、横断面図、詳細図（平面、縦断、横断図等）、構造図、仮設図等を作成すること。また、関係機関との協議及び占用申請に必要な資料作成、コスト縮減に関して審査する「設計適正化会議」の諮問会議資料の作成を行うこと。

（５）数量計算

工事に必要な数量すべての計算で、数量計算書を作成することとする。

（６）審査

基本条件の確認、比較検討の確認、設計計画の妥当性、計算書と図面の整合性、計算書の精査を行う。

（７）報告書作成

設計条件、検討結果をまとめた報告書の作成を行う。

５ 協議資料作成について

道路管理者、警察、JR 及び地下埋設物企業者との協議資料を作成すること。また、必要に応じて協議に同行すること。

６ 横断面図作成について

本業務委託には、地盤高を必要としない横断面図を作成するための現地調査を含んでいる。

７ 参考平面図について

本業務委託は参考平面図を基に図面作成を行う。なお、地下埋設物等は精査すること。

８ その他

本業務履行期間内に以下の会議で審議するため、その資料の作成を行うものとする。

(1) 設計適正化会議（令和7年5月開催予定）

①作成する資料

- ・概算額の算出と会議に必要な資料等

②審議する内容

- ・工事コストの縮減に関する設計の検討
- ・ライフサイクルコストを考慮した総合経済性の設計の検討
- ・社会資本が備えるべき基本性能、品質に関する設計の検討
- ・その他適正な設計に資するために必要な事項

(2) 設計審査委員会（令和8年1月開催予定）

①作成する資料

- ・概算金額の算出と会議に必要な資料等

②審議する内容

- ・実施計画の妥当性
- ・施工方法の妥当性
- ・積算根拠の妥当性
- ・地域及び周辺環境との調和等の妥当性